



埼玉労働局発表
令和3年1月29日

【照会先】
埼玉労働局職業安定部職業対策課
課長 腰越 晴彦
課長補佐 澤田 貴樹
事業所給付監査官 渡邊 正己
電話番号 048 (600) 6209

令和2年10月末現在における 「外国人雇用状況」の届出状況について ～外国人労働者数は81,721人。届出義務化以来、過去最高を更新～

厚生労働省埼玉労働局（局長 増田嗣郎）は、今般、令和2年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

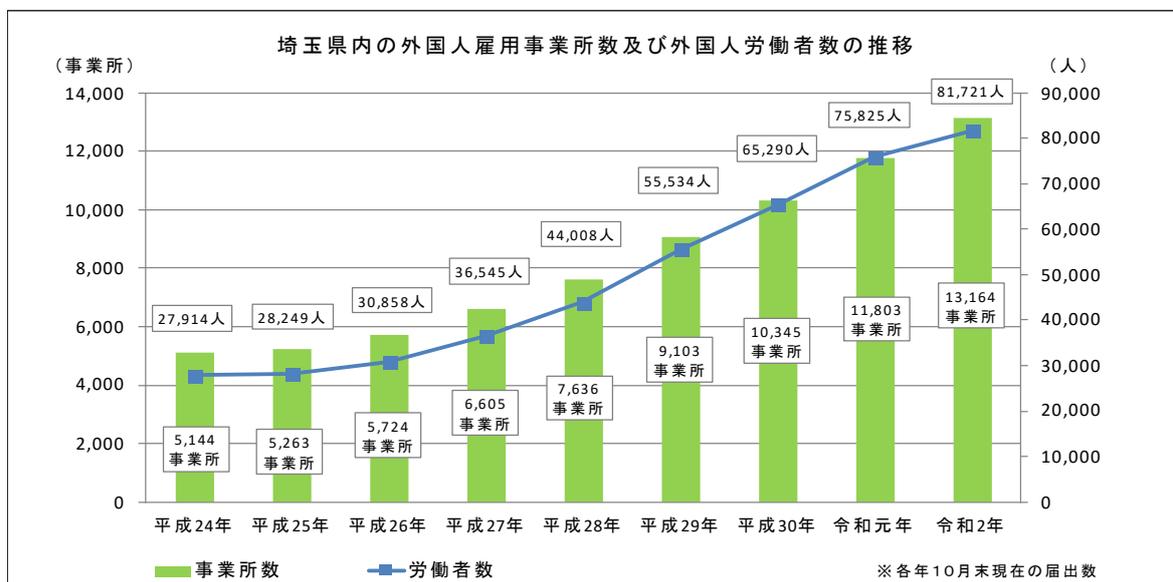
外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（労働施策総合推進法）に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものです。

すべての事業主は、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。（以下同じ。））の雇入れ及び離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者であり、数値は令和2年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者を雇用している事業所数は13,164か所で対前年比11.5%（1,361か所）増加。
- 外国人労働者数は81,721人で対前年比7.8%（5,896人）増加。



1. 国籍別・在留資格別 外国人労働者数（別表1関係）

○国籍別ではベトナムが22,646人で最も多く、次いで中国18,360人、フィリピン12,137人の順。（図1）

ベトナムは対前年比11.2%（2,273人）、中国は対前年比10.8%（1,796人）増加。

○在留資格別では「永住者」や「定住者」など「身分に基づく在留資格」が31,411人で最も多く、「技能実習」18,272人、「留学」など「資格外活動」が18,095人の順。（図2）

「技能実習」は対前年比7.0%（1,200人）増加。

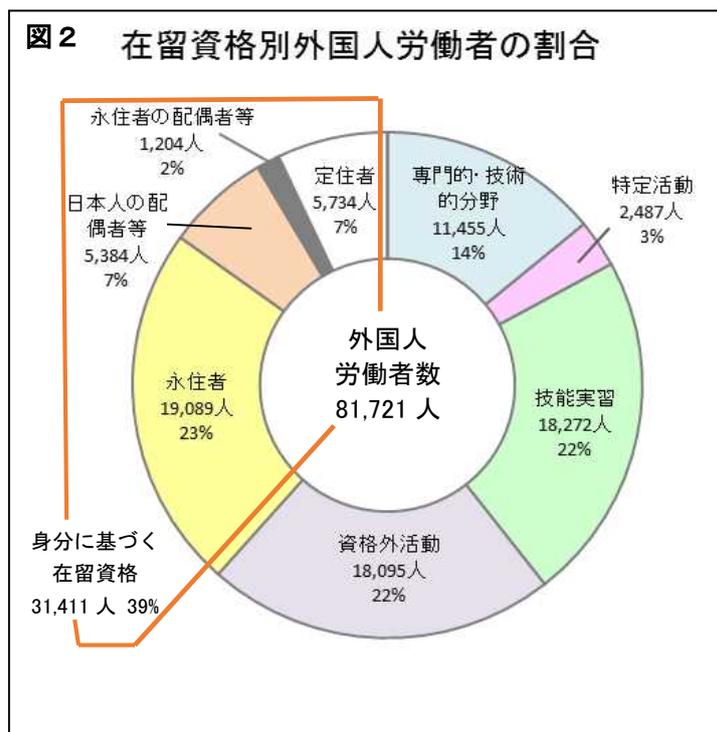
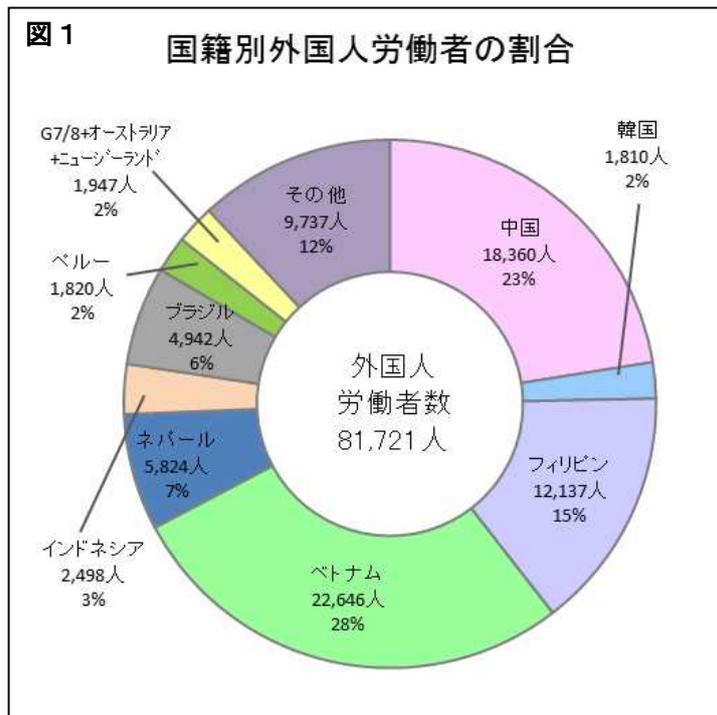
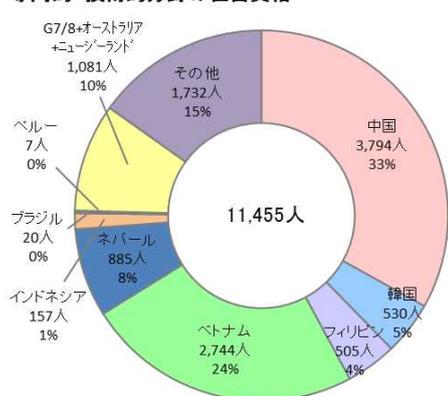
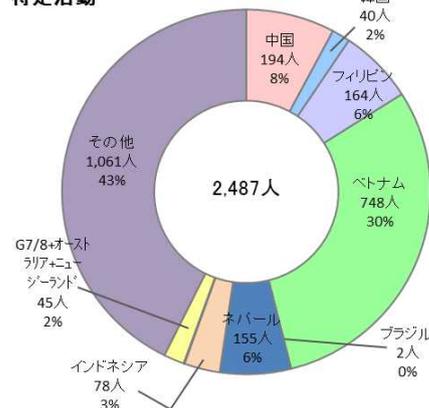


図3 在留資格別・国籍別外国人労働者の割合

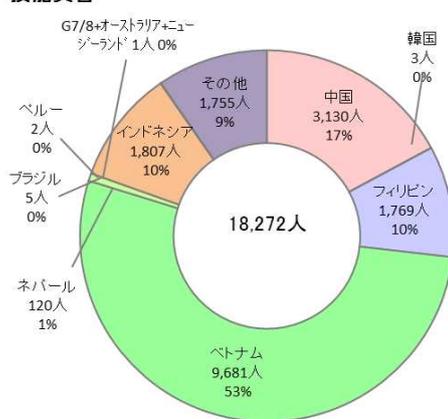
専門的・技術的分野の在留資格



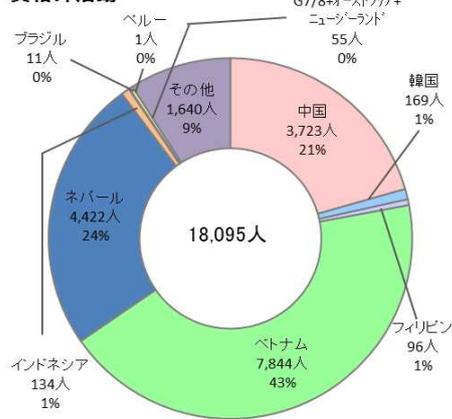
特定活動



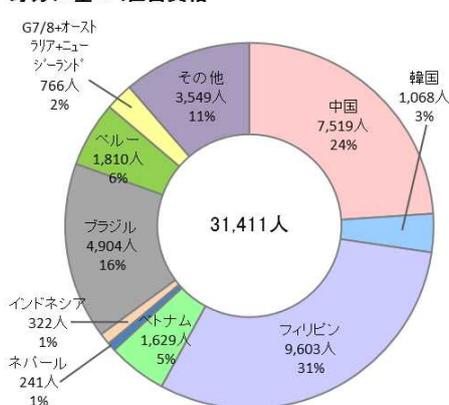
技能実習



資格外活動



身分に基づく在留資格



2. 地域別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（別表2関係）

○地域別の外国人雇用事業所数は川口地域が2,143か所と最も多く、次いで大宮地域2,097か所、川越・東松山地域1,529か所と3地域で全体の43.8%を占めている。

○地域別の外国人労働者数は川越・東松山地域が15,185人と最も多く、次いで大宮地域13,484人、川口地域10,410人と3地域で全体の47.8%を占めている。

注：地域とは、公共職業安定所の管轄区域と同じ。（以下同じ。）

3. 地域別 在留資格別 外国人労働者数（別表3関係）

○川越・東松山地域を除く全ての地域において「身分に基づく在留資格」が最も多い。

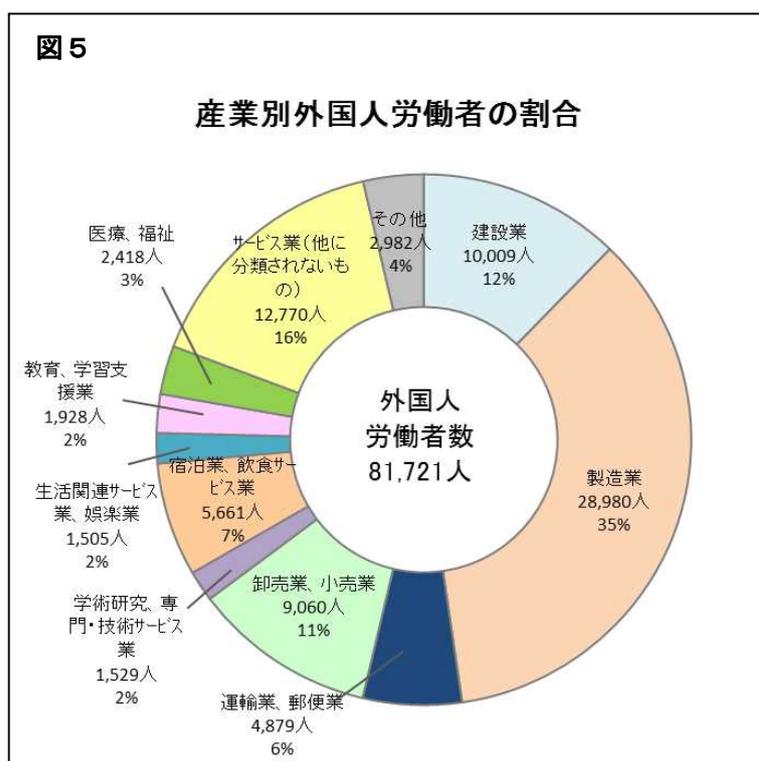
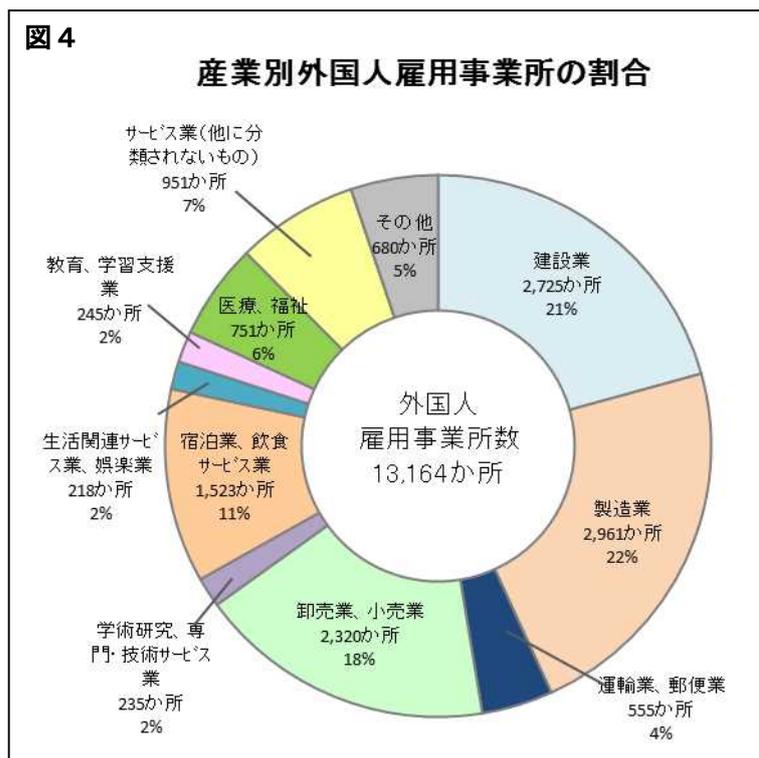
4. 産業別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（別表4関係）

○産業別の外国人雇用事業所数は製造業が2,961か所で最も多く、建設業2,725か所、卸売業・小売業2,320か所の順。（図4）

建設業は対前年比16.8%（391か所）増加。

○産業別の外国人労働者数は製造業が28,980人で最も多く、サービス業（他に分類されないもの）12,770人、建設業10,009人の順。（図5）

建設業は対前年比13.9%（1,222人）増加。



5. 地域別・産業別 外国人労働者数（別表5関係）

○川越・東松山地域ではサービス業（他に分類されないもの）、浦和地域では卸売業、小売業に雇用される外国人労働者数が最も多いが、その他の地域では製造業に雇用される外国人労働者数が最も多い。

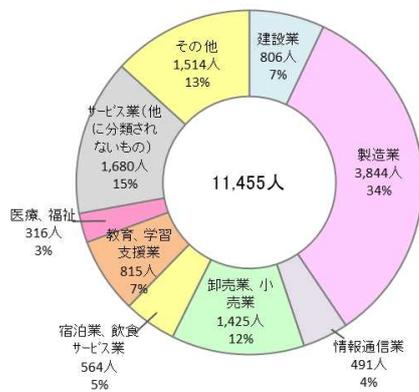
6. 在留資格別・産業別 外国人労働者数（別表6関係）

○「特定活動」では建設業、「資格外活動」ではサービス業（ほかに分類されないもの）に雇用される外国人労働者数が最も多く、その他の在留資格においては製造業に雇用される外国人労働者数が最も多い。（図6）

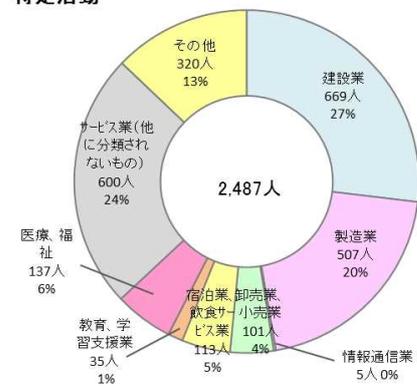
○「資格外活動」のうち「留学」では宿泊業・飲食サービス業に雇用される外国人労働者数が最も多い。

図6

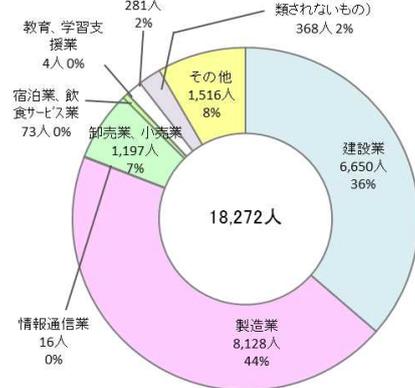
専門的・技術的分野の在留資格



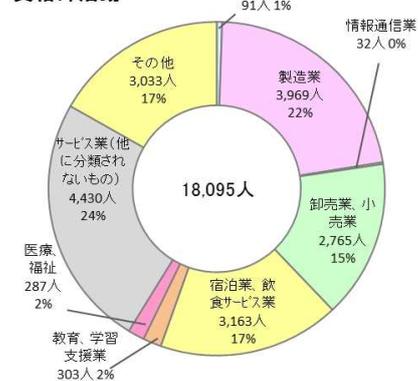
特定活動



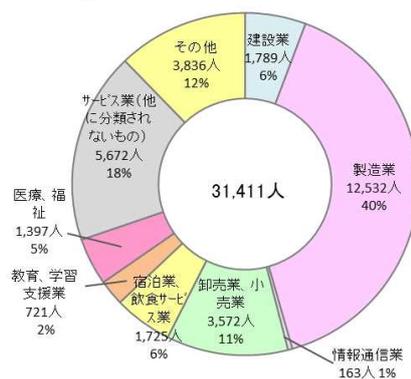
技能実習



資格外活動



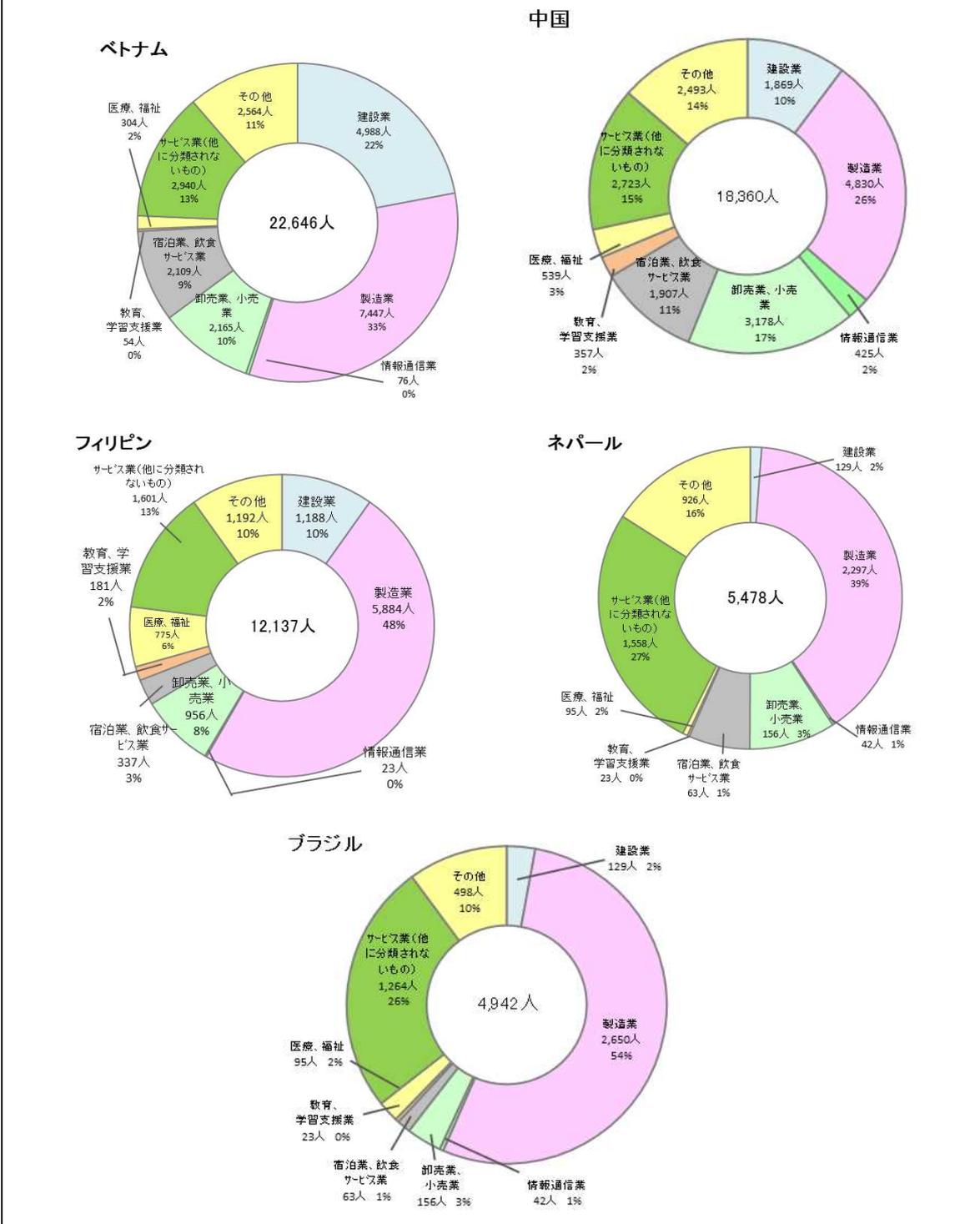
身分に基づく在留資格



7. 国籍別・産業別 外国人労働者数（別表7関係）

○外国人労働者数の多いベトナム、中国、フィリピン、ネパール及びブラジルの5カ国ともに製造業での雇用が多数を占める。（図7）

図7 国籍別・産業別外国人労働者の割合



8. 事業所規模別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（別表8関係）

○外国人雇用事業所数、外国人労働者数いずれにおいても「30人未満規模の事業所」が最も多く、事業所全体の55.5%、労働者全体の31.9%を占めている。外国人雇用事業所数では全ての規模の事業所（「500人以上」を除く。）において、外国人労働者数では「規模不明」を除く全ての規模の事業所において、前年に比べ増加しており、中でも「100～499人規模の事業所」に雇用される外国人労働者数は対前年比15.8%（2,575人）増加。

9. 特定産業分野別 外国人労働者数

(在留資格「特定技能」に限る)(別表9関係)

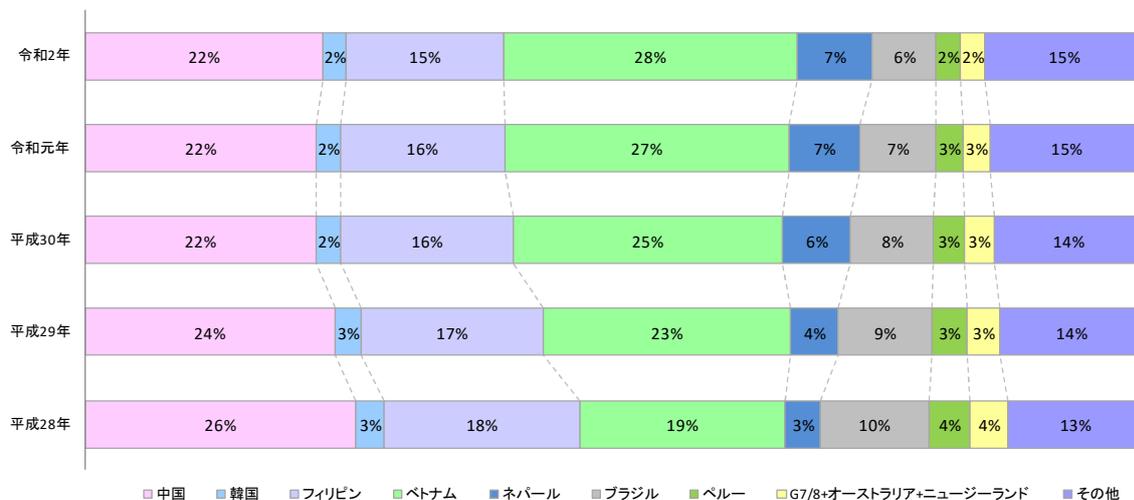
○外国人労働者数では、飲食料品製造業が135人で最も多く、次いで建設60人となっている。

10. 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移(参考表関係)

○平成28年から令和2年(各年10月末現在)までの外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移を見ると、

- ・外国人雇用事業所数、外国人労働者数ともに増加傾向
- ・産業別、事業所規模別の外国人雇用事業所数は、いずれの産業(「教育、学習支援事業」「医療、福祉」及び「その他」を除く。)、事業所規模(「500人以上」を除く。)においても増加傾向
- ・在留資格別の外国人労働者数は、留学及び定住者で減少したものを除いて、いずれの在留資格においても増加傾向
- ・国籍別の外国人労働者数は、「インドネシア」「ブラジル」「ペルー」「その他」の国籍を除いて増加傾向。国籍別外国人労働者の割合では、ベトナムが増加傾向(図8)

図8 国籍別外国人労働者の割合の推移(各年10月末現在)



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和2年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別 外国人労働者数

（別表2）地域別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）地域別・在留資格別 外国人労働者数

（別表4）産業別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）地域別・産業別 外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別 外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別 外国人労働者数

（別表8）事業所規模別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表9）特定産業分野別 外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（埼玉労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人）

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
総数	81,721	11,455 (14.0%)	8,676 (10.6%)	2,487 (3.0%)	18,272 (22.4%)	18,095 (22.1%)	12,686 (15.5%)	31,411 (38.4%)	19,089 (23.4%)	5,384 (6.6%)	1,204 (1.5%)	5,734 (7.0%)	1 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	18,360 [22.5%]	3,794 (20.7%)	3,035 (16.5%)	194 (1.1%)	3,130 (17.0%)	3,723 (20.3%)	2,400 (13.1%)	7,519 (41.0%)	5,142 (28.0%)	1,093 (6.0%)	507 (2.8%)	777 (4.2%)	0 (0.0%)
韓国	1,810 [2.2%]	530 (29.3%)	434 (24.0%)	40 (2.2%)	3 (0.2%)	169 (9.3%)	116 (6.4%)	1,068 (59.0%)	770 (42.5%)	229 (12.7%)	19 (1.0%)	50 (2.8%)	0 (0.0%)
フィリピン	12,137 [14.9%]	505 (4.2%)	288 (2.4%)	164 (1.4%)	1,769 (14.6%)	96 (0.8%)	63 (0.5%)	9,603 (79.1%)	6,094 (50.2%)	1,372 (11.3%)	211 (1.7%)	1,926 (15.9%)	0 (0.0%)
ベトナム	22,646 [27.7%]	2,744 (12.1%)	2,415 (10.7%)	748 (3.3%)	9,681 (42.7%)	7,844 (34.6%)	7,128 (31.5%)	1,629 (7.2%)	743 (3.3%)	256 (1.1%)	179 (0.8%)	451 (2.0%)	0 (0.0%)
ネパール	5,824 [7.1%]	885 (15.2%)	759 (13.0%)	155 (2.7%)	120 (2.1%)	4,422 (75.9%)	1,431 (24.6%)	241 (4.1%)	97 (1.7%)	70 (1.2%)	36 (0.6%)	38 (0.7%)	1 (0.0%)
インドネシア	2,498 [3.1%]	157 (6.3%)	88 (3.5%)	78 (3.1%)	1,807 (72.3%)	134 (5.4%)	128 (5.1%)	322 (12.9%)	174 (7.0%)	83 (3.3%)	13 (0.5%)	52 (2.1%)	0 (0.0%)
ブラジル	4,942 [6.0%]	20 (0.4%)	12 (0.2%)	2 (0.0%)	5 (0.1%)	11 (0.2%)	9 (0.2%)	4,904 (99.2%)	2,314 (46.8%)	971 (19.6%)	31 (0.6%)	1,588 (32.1%)	0 (0.0%)
ペルー	1,820 [2.2%]	7 (0.4%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	1,810 (99.5%)	1,261 (69.3%)	121 (6.6%)	40 (2.2%)	388 (21.3%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	1,947 [2.4%]	1,081 (55.5%)	369 (19.0%)	45 (2.3%)	0 (0.0%)	55 (2.8%)	42 (2.2%)	766 (39.3%)	382 (19.6%)	350 (18.0%)	7 (0.4%)	27 (1.4%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	850 [1.0%]	500 (58.8%)	129 (15.2%)	4 (0.5%)	0 (0.0%)	14 (1.6%)	11 (1.3%)	332 (39.1%)	157 (18.5%)	161 (18.9%)	3 (0.4%)	11 (1.3%)	0 (0.0%)
うちイギリス	285 [0.3%]	155 (54.4%)	53 (18.6%)	6 (2.1%)	0 (0.0%)	3 (1.1%)	1 (0.4%)	121 (42.5%)	65 (22.8%)	50 (17.5%)	1 (0.4%)	5 (1.8%)	0 (0.0%)
その他	9,737 [11.9%]	1,732 (17.8%)	1,274 (13.1%)	1,061 (10.9%)	1,755 (18.0%)	1,640 (16.8%)	1,368 (14.0%)	3,549 (36.4%)	2,112 (21.7%)	839 (8.6%)	161 (1.7%)	437 (4.5%)	0 (0.0%)

注1：[]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（埼玉労働局）

令和 2 年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]	
総計	13,164	810 [6.2]	100.0	81,721	16,022 [19.6]	100.0
1 川口	2,143	29 [1.4]	16.3	10,410	134 [1.3]	12.7
2 熊谷・本庄	1,069	139 [13.0]	8.1	7,204	2,285 [31.7]	8.8
3 大宮	2,097	107 [5.1]	15.9	13,484	1,947 [14.4]	16.5
4 川越・東松山	1,529	148 [9.7]	11.6	15,185	6,170 [40.6]	18.6
5 浦和	968	24 [2.5]	7.4	4,152	455 [11.0]	5.1
6 所沢・飯能	1,249	110 [8.8]	9.5	6,995	1,269 [18.1]	8.6
7 秩父	91	14 [15.4]	0.7	346	104 [30.1]	0.4
8 春日部	814	27 [3.3]	6.2	4,299	602 [14.0]	5.3
9 行田	505	116 [23.0]	3.8	3,606	1,432 [39.7]	4.4
10 草加	1,163	12 [1.0]	8.8	5,589	151 [2.7]	6.8
11 朝霞	714	50 [7.0]	5.4	6,578	1,322 [20.1]	8.0
12 越谷	822	34 [4.1]	6.2	3,873	151 [3.9]	4.7

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔別表3〕 地域別・在留資格別外国人労働者数（埼玉労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者 の配偶者等	うち日本人 の配偶者等	うち永住者 の配偶者等		うち定住者
総数	81,721	11,455 (14.0)	8,676	2,487 (3.0)	18,272 (22.4)	18,095 (22.1)	12,686	31,411 (38.4)	19,089	5,384	1,204	5,734	1
1 川口	10,410	1,841 (17.7)	1,629	288 (2.8)	2,192 (21.1)	2,549 (24.5)	1,910	3,540 (34.0)	2,242	588	175	535	0
2 熊谷・本庄	7,204	907 (12.6)	678	293 (4.1)	1,946 (27.0)	469 (6.5)	379	3,589 (49.8)	1,994	510	102	983	0
3 大宮	13,484	2,391 (17.7)	1,879	300 (2.2)	3,034 (22.5)	2,772 (20.6)	2,277	4,987 (37.0)	3,161	865	212	749	0
4 川越・東松山	15,185	1,397 (9.2)	970	441 (2.9)	2,452 (16.1)	5,818 (38.3)	3,721	5,077 (33.4)	3,091	813	203	970	0
5 浦和	4,152	795 (19.1)	646	105 (2.5)	639 (15.4)	1,063 (25.6)	934	1,550 (37.3)	1,033	262	50	205	0
6 所沢・飯能	6,995	832 (11.9)	600	243 (3.5)	2,208 (31.6)	1,165 (16.7)	907	2,547 (36.4)	1,651	435	66	395	0
7 秩父	346	28 (8.1)	21	2 (0.6)	151 (43.6)	2 (0.6)	1	163 (47.1)	114	30	3	16	0
8 春日部	4,299	461 (10.7)	373	156 (3.6)	1,243 (28.9)	663 (15.4)	400	1,776 (41.3)	1,115	291	66	304	0
9 行田	3,606	455 (12.6)	365	236 (6.5)	995 (27.6)	142 (3.9)	70	1,778 (49.3)	1,000	298	35	445	0
10 草加	5,589	887 (15.9)	633	213 (3.8)	1,532 (27.4)	739 (13.2)	527	2,218 (39.7)	1,328	393	135	362	0
11 朝霞	6,578	980 (14.9)	508	109 (1.7)	694 (10.6)	2,292 (34.8)	1,233	2,502 (38.0)	1,330	587	85	500	1
12 越谷	3,873	481 (12.4)	374	101 (2.6)	1,186 (30.6)	421 (10.9)	327	1,684 (43.5)	1,030	312	72	270	0

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（埼玉労働局）

令和2年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]	
全産業計	13,164	810 [6.2]	100.0	81,721	16,022 [19.6]	100.0
A 農業、林業	159	14 [8.8]	1.2	679	69 [10.2]	0.8
うち 農業	157	14 [8.9]	1.2	658	69 [10.5]	0.8
B 漁業	1	0 [0.0]	0.0	18	0 [0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0 [0.0]	0.0	1	0 [0.0]	0.0
D 建設業	2,725	49 [1.8]	20.7	10,009	300 [3.0]	12.2
E 製造業	2,961	246 [8.3]	22.5	28,980	4,507 [15.6]	35.5
うち 食料品製造業	356	30 [8.4]	2.7	13,569	2,304 [17.0]	16.6
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	10	0 [0.0]	0.1	29	0 [0.0]	0.0
うち 繊維工業	114	20 [17.5]	0.9	697	173 [24.8]	0.9
うち 金属製品製造業	520	37 [7.1]	4.0	2,792	358 [12.8]	3.4
うち 生産用機械器具製造業	136	10 [7.4]	1.0	655	60 [9.2]	0.8
うち 電気機械器具製造業	196	14 [7.1]	1.5	1,166	280 [24.0]	1.4
うち 輸送用機械器具製造業	251	36 [14.3]	1.9	3,372	525 [15.6]	4.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19	1 [5.3]	0.1	91	1 [1.1]	0.1
G 情報通信業	178	7 [3.9]	1.4	676	56 [8.3]	0.8
H 運輸業、郵便業	555	33 [5.9]	4.2	4,879	458 [9.4]	6.0
I 卸売業、小売業	2,320	44 [1.9]	17.6	9,060	284 [3.1]	11.1
J 金融業、保険業	42	1 [2.4]	0.3	296	1 [0.3]	0.4
K 不動産業、物品賃貸業	120	3 [2.5]	0.9	482	6 [1.2]	0.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	235	21 [8.9]	1.8	1,529	349 [22.8]	1.9
M 宿泊業、飲食サービス業	1,523	12 [0.8]	11.6	5,661	40 [0.7]	6.9
うち 宿泊業	56	1 [1.8]	0.4	176	1 [0.6]	0.2
うち 飲食店	1,446	10 [0.7]	11.0	5,389	33 [0.6]	6.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	218	17 [7.8]	1.7	1,505	450 [29.9]	1.8
O 教育、学習支援業	245	13 [5.3]	1.9	1,928	119 [6.2]	2.4
P 医療、福祉	751	31 [4.1]	5.7	2,418	121 [5.0]	3.0
うち 医療業	230	11 [4.8]	1.7	677	62 [9.2]	0.8
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	515	20 [3.9]	3.9	1,729	59 [3.4]	2.1
Q 複合サービス事業	40	2 [5.0]	0.3	110	3 [2.7]	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	951	305 [32.1]	7.2	12,770	9,183 [71.9]	15.6
うち 自動車整備業	50	1 [2.0]	0.4	169	23 [13.6]	0.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	210	173 [82.4]	1.6	6,772	6,415 [94.7]	8.3
うち その他の事業サービス業	481	114 [23.7]	3.7	4,353	2,234 [51.3]	5.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	55	4 [7.3]	0.4	307	26 [8.5]	0.4
T 分類不能の産業	65	7 [10.8]	0.5	322	49 [15.2]	0.4

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（埼玉労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数
総数	81,721	10,009	12.2	28,980	35.5	676	0.8	9,060	11.1	5,661	6.9	1,928	2.4	2,418	3.0	12,770	15.6
1 川口	10,410	1,849	17.8	3,253	31.2	299	2.9	1,383	13.3	1,115	10.7	106	1.0	280	2.7	607	5.8
2 熊谷・本庄	7,204	399	5.5	2,772	38.5	56	0.8	337	4.7	206	2.9	328	4.6	243	3.4	1,824	25.3
3 大宮	13,484	1,486	11.0	3,810	28.3	49	0.4	1,637	12.1	1,294	9.6	267	2.0	609	4.5	2,620	19.4
4 川越・東松山	15,185	938	6.2	4,312	28.4	57	0.4	2,004	13.2	671	4.4	495	3.3	198	1.3	5,126	33.8
5 浦和	4,152	661	15.9	633	15.2	69	1.7	681	16.4	634	15.3	203	4.9	214	5.2	598	14.4
6 所沢・飯能	6,995	1,069	15.3	3,047	43.6	24	0.3	742	10.6	229	3.3	165	2.4	243	3.5	398	5.7
7 秩父	346	37	10.7	218	63.0	-	0.0	9	2.6	11	3.2	3	0.9	35	10.1	9	2.6
8 春日部	4,299	651	15.1	1,829	42.5	21	0.5	434	10.1	215	5.0	79	1.8	135	3.1	490	11.4
9 行田	3,606	311	8.6	2,184	60.6	-	0.0	221	6.1	90	2.5	11	0.3	80	2.2	386	10.7
10 草加	5,589	1,194	21.4	2,033	36.4	50	0.9	847	15.2	372	6.7	155	2.8	103	1.8	274	4.9
11 朝霞	6,578	711	10.8	3,434	52.2	26	0.4	352	5.4	418	6.4	84	1.3	102	1.6	241	3.7
12 越谷	3,873	703	18.2	1,455	37.6	25	0.6	413	10.7	406	10.5	32	0.8	176	4.5	197	5.1

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（埼玉労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	81,721	10,009	12.2	28,980	35.5	676	0.8	9,060	11.1	5,661	6.9	1,928	2.4	2,418	3.0	12,770	15.6
①専門的・技術的分野の在留資格	11,455	806	7.0	3,844	33.6	491	4.3	1,425	12.4	564	4.9	815	7.1	316	2.8	1,680	14.7
うち技術・人文知識・国際業務	8,676	670	7.7	3,204	36.9	452	5.2	1,320	15.2	226	2.6	305	3.5	109	1.3	1,424	16.4
②特定活動	2,487	669	26.9	507	20.4	5	0.2	101	4.1	113	4.5	35	1.4	137	5.5	600	24.1
③技能実習	18,272	6,650	36.4	8,128	44.5	16	0.1	1,197	6.6	96	0.5	-	0.0	281	1.5	388	2.1
④資格外活動	18,095	94	0.5	3,969	21.9	34	0.2	2,765	15.3	3,163	17.5	320	1.8	287	1.6	4,430	24.5
うち留学	12,686	46	0.4	2,193	17.3	26	0.2	2,250	17.7	2,740	21.6	291	2.3	258	2.0	2,602	20.5
⑤身分に基づく在留資格	31,411	1,789	5.7	12,532	39.9	130	0.4	3,572	11.4	1,725	5.5	758	2.4	1,397	4.4	5,672	18.1
うち永住者	19,089	868	4.5	7,553	39.6	82	0.4	2,380	12.5	1,056	5.5	492	2.6	998	5.2	3,157	16.5
うち日本人の配偶者等	5,384	308	5.7	2,150	39.9	22	0.4	601	11.2	351	6.5	216	4.0	209	3.9	930	17.3
うち永住者の配偶者等	1,204	182	15.1	384	31.9	3	0.2	135	11.2	78	6.5	13	1.1	17	1.4	255	21.2
うち定住者	5,734	431	7.5	2,445	42.6	23	0.4	456	8.0	240	4.2	37	0.6	173	3.0	1,330	23.2
⑥不明	1	1	100.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（埼玉労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	81,721	16,022	19.6	10,009	12.2	28,980	35.5	676	0.8	9,060	11.1	5,661	6.9	1,928	2.4	2,418	3.0	12,770	15.6
中国 （香港等を含む）	18,360	3,094	16.9	1,869	10.2	4,830	26.3	425	2.3	3,178	17.3	1,907	10.4	396	2.2	539	2.9	2,723	14.8
韓国	1,810	189	10.4	57	3.1	366	20.2	35	1.9	456	25.2	177	9.8	105	5.8	131	7.2	174	9.6
フィリピン	12,137	1,817	15.0	1,188	9.8	5,884	48.5	23	0.2	956	7.9	337	2.8	181	1.5	775	6.4	1,601	13.2
ベトナム	22,646	3,756	16.6	4,988	22.0	7,447	32.9	76	0.3	2,165	9.6	2,109	9.3	53	0.2	304	1.3	2,940	13.0
ネパール	5,824	1,779	30.5	70	1.2	2,297	39.4	14	0.2	534	9.2	381	6.5	13	0.2	31	0.5	1,558	26.8
インドネシア	2,498	200	8.0	522	20.9	1,333	53.4	4	0.2	97	3.9	42	1.7	7	0.3	158	6.3	172	6.9
ブラジル	4,942	2,563	51.9	142	2.9	2,650	53.6	19	0.4	176	3.6	68	1.4	19	0.4	106	2.1	1,264	25.6
ペルー	1,820	661	36.3	86	4.7	717	39.4	19	1.0	125	6.9	34	1.9	21	1.2	51	2.8	572	31.4
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	1,947	176	9.0	17	0.9	252	12.9	12	0.6	90	4.6	39	2.0	879	45.1	37	1.9	265	13.6
うちアメリカ	850	80	9.4	7	0.8	44	5.2	3	0.4	24	2.8	15	1.8	464	54.6	24	2.8	136	16.0
うちイギリス	285	31	10.9	3	1.1	19	6.7	2	0.7	7	2.5	-	0.0	160	56.1	3	1.1	44	15.4
その他	9,737	1,787	18.4	1,070	11.0	3,204	32.9	49	0.5	1,283	13.2	567	5.8	254	2.6	286	2.9	1,501	15.4

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（埼玉労働局）

令和 2 年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所	
全事業所規模計	13,164	810 [6.2]	100.0	81,721	16,022 [19.6]	100.0	6.2	19.8	
事業所労働者数	30人未満	7,311	308 [4.2]	55.5	26,093	2,598 [10.0]	31.9	3.6	8.4
	30～99人	2,096	232 [11.1]	15.9	15,233	3,860 [25.3]	18.6	7.3	16.6
	100～499人	1,142	179 [15.7]	8.7	18,888	6,385 [33.8]	23.1	16.5	35.7
	500人以上	402	38 [9.5]	3.1	13,619	2,810 [20.6]	16.7	33.9	73.9
	不明	2,213	53 [2.4]	16.8	7,888	369 [4.7]	9.7	3.6	7.0

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(別表9) 特定産業分野別 外国人労働者数 (在留資格「特定技能」に限る) (埼玉労働局)

令和2年10月末現在

(単位:人)

	特定技能計	特定産業分野(注)													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食品製造業	外食業
総数	311	19	7	21	19	2	60	0	6	0	0	17	0	135	25

注: 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令(平成31年法務省令第6号)において定められた14分野をいう。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性		
平成28年	7,636	15.6	44,008	23,530	20,478	20.4
平成29年	9,103	19.2	55,534	29,965	25,569	26.2
平成30年	10,345	13.6	65,290	35,202	30,088	17.6
令和元年	11,803	14.1	75,825	41,409	34,416	16.1
令和2年	13,164	11.5	81,721	44,238	37,483	7.8

事業所数

		平成28年			平成29年			平成30年			令和元年			令和2年			対前年増減比	
		派遣・請負			派遣・請負			派遣・請負			派遣・請負			派遣・請負			派遣・請負	
事業所総数		7,636	(5.8)	703	9,103	(6.1)	741	10,345	(6.3)	748	11,803	(6.4)	802	13,164	(6.2)	810	11.5	1.0
産業別	建設業	1,089	(3.5)	39	1,516	(3.4)	41	1,848	(3.5)	41	2,334	(3.8)	45	2,725	(3.7)	49	16.8	8.9
	製造業	2,150	(8.4)	247	2,396	(9.3)	254	2,594	(10.0)	251	2,785	(10.3)	251	2,961	(9.8)	246	6.3	▲ 2.0
	情報通信業	118	(3.5)	8	129	(3.3)	8	132	(3.7)	7	158	(4.1)	7	178	(3.8)	7	12.7	0.0
	卸売業、小売業	1,198	(3.7)	37	1,428	(3.7)	37	1,680	(3.7)	38	2,001	(3.9)	41	2,320	(3.9)	44	15.9	7.3
	宿泊業、飲食サービス業	973	(3.3)	13	1,160	(3.7)	14	1,298	(3.9)	11	1,395	(4.0)	11	1,523	(3.7)	12	9.2	9.1
	教育、学習支援業	185	(8.0)	15	221	(7.3)	15	235	(7.3)	15	247	(7.5)	14	245	(7.9)	13	▲ 0.8	▲ 7.1
	医療、福祉	—	—	—	—	—	—	602	(2.6)	31	660	(2.9)	35	751	(3.2)	31	13.8	▲ 11.4
	サービス業（他に分類されないもの）	559	(10.7)	218	667	(11.8)	244	760	(12.7)	256	878	(12.5)	294	951	(13.4)	305	8.3	3.7
その他	1,364	(4.9)	126	1,586	(5.4)	128	1,196	(6.9)	98	1,345	(7.2)	104	1,510	(6.8)	103	12.3	▲ 1.0	
事業所規模別	30人未満	3,939	(3.4)	272	4,864	(3.4)	286	5,605	(3.5)	285	6,407	(3.6)	305	7,311	(3.6)	308	14.1	1.0
	30～99人	1,409	(6.5)	211	1,622	(7.3)	222	1,796	(7.6)	227	1,956	(7.6)	241	2,096	(7.3)	232	7.2	▲ 3.7
	100～499人	819	(13.2)	163	932	(13.5)	171	1,028	(13.6)	169	1,087	(15.0)	173	1,142	(16.5)	179	5.1	3.5
	500人以上	285	(23.2)	30	348	(26.0)	30	383	(30.5)	32	405	(32.9)	37	402	(33.9)	38	▲ 0.7	2.7
	不明	1,184	(3.5)	27	1,337	(4.0)	32	1,533	(4.1)	35	1,948	(4.1)	46	2,213	(3.6)	53	13.6	15.2

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者数

		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		対前年 増減比	
		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負	
外国人労働者総数		44,008	8,987	55,534	11,224	65,290	13,083	75,825	14,839	81,721	16,022	7.8	8.0
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	4,728	611	5,937	857	7,387	1,059	9,284	1,373	11,455	1,537	23.4	11.9
	うち技術・人文知識・国際業務	3,029	465	4,033	690	5,262	878	6,895	1,167	8,676	1,355	25.8	16.1
	特定活動	615	221	1,035	324	1,619	474	1,982	460	2,487	727	25.5	58.0
	技能実習	8,089	713	10,543	971	13,150	1,111	17,072	1,364	18,272	1,350	7.0	▲ 1.0
	資格外活動	8,057	1,497	12,247	2,418	15,435	3,594	17,176	4,045	18,095	5,279	5.4	30.5
	うち留学	6,824	1,160	10,386	2,070	12,345	2,843	13,250	3,004	12,686	3,421	▲ 4.3	13.9
	身分に基づく在留資格	22,519	5,945	25,772	6,654	27,692	6,845	30,311	7,597	31,411	7,129	3.6	▲ 6.2
	うち永住者	13,132	3,004	15,283	3,441	16,511	3,514	18,029	3,797	19,089	3,715	5.9	▲ 2.2
	うち日本人の配偶者等	4,336	1,203	4,733	1,294	4,903	1,261	5,294	1,422	5,384	1,321	1.7	▲ 7.1
うち定住者	4,424	1,611	4,952	1,761	5,364	1,881	5,881	2,169	5,734	1,848	▲ 2.5	▲ 14.8	
不明	0	0	0	0	7	0	0	0	1	0	-	-	
国籍別	中国（香港等を含む）	11,245	1,526	13,084	1,746	14,239	1,857	16,564	2,244	18,360	3,094	10.8	37.9
	韓国	1,204	113	1,417	149	1,541	164	1,712	199	1,810	189	5.7	▲ 5.0
	フィリピン	8,101	1,487	9,525	1,840	10,642	1,896	11,766	2,066	12,137	1,817	3.2	▲ 12.1
	ベトナム	8,564	1,043	13,001	1,963	16,572	2,805	20,373	3,247	22,646	3,756	11.2	15.7
	ネパール	1,462	563	2,471	639	4,239	1,164	5,054	1,385	5,824	1,779	15.2	28.4
	インドネシア	-	-	-	-	2,088	171	2,523	200	2,498	200	▲ 1.0	0.0
	ブラジル	4,511	2,389	4,911	2,599	5,085	2,738	5,478	2,996	4,942	2,563	▲ 9.8	▲ 14.5
	ペルー	1,696	757	1,860	794	1,894	795	1,932	771	1,820	661	▲ 5.8	▲ 14.3
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	1,581	158	1,733	184	1,862	185	1,944	179	1,947	176	0.2	▲ 1.7
	うちアメリカ	703	75	780	86	814	87	835	77	850	80	1.8	3.9
	うちイギリス	241	27	253	29	276	28	277	30	285	31	2.9	3.3
その他	5,644	951	7,532	1,310	7,128	1,308	8,479	1,552	9,737	1,787	14.8	15.1	

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。